

2026 年度予算編成に関する要望書（住みよい豊田を創る会）

（市長公室）

- 1 円安・物価高、トランプ関税と 10%の消費税が厳しい経済状況の中で、市民の暮らしに責任を負う市として消費税を 5%に減税するよう、全国市長会を通じて国に働きかけること。市独自としても国に働きかけること。

所管課	秘書課
回答	国への意見表明については、全国市長会を通して行っています。 今後も、国における議論の動向を注視するとともに、必要に応じて全国市長会を通して本市の意見を表明していきたいと考えております。

- 2 豊田市が平和都市宣言をしたことを評価する。平和行政を一段と前に進めること。唯一の被爆国として、核兵器禁止条約への賛意を表明し、毎年行っている国民平和行進へメッセージを送ること。

所管課	秘書課
回答	本市では、「豊田市平和都市宣言」に加え、例年「原爆と人間展」の開催や、広島、長崎への原爆投下時刻及び終戦の日に合わせて黙とうをさせていただくことを市ホームページなどにより市民の皆様をお願いするなど、平和に関する市民意識を高めていく活動を継続していくことが重要であるとと考えております。核兵器禁止条約への賛意や平和行進へのメッセージについては、国際社会の動向や政府の対応、また核兵器廃絶に向けた市民意識の高まりを注視し、適時適切に対応していきます。

- 3 円安・物価高の下で、年金の継続的な削減が大きな不安となっており、市民生活を守るため全国市長会とともに市独自としても、マクロ経済スライド廃止と年金額の引き上げを国に求めること。

所管課	秘書課
回答	国への意見表明については、全国市長会を通して行っています。 今後も、国における議論の動向を注視するとともに、必要に応じて全国市長会を通して本市の意見を表明していきたいと考えております。

（企画政策部）

- 1 ★人口減少がとまらない。出生数の大幅減少と若者・女性の市外流出にジェンダー平等が考えられ、要因を分析すること。若者対策として、自由に使える財政調整基金の活用で、奨学金の支援、非正規の削減、住宅支援を強化すること。

所管課	企画課
回答	第 9 次豊田市総合計画では、人口減少社会においても持続可能なまちを目指して、若年層を始め広く人々にとって魅力のある「選ばれるまち」となることを重要視しているため、社会情勢を踏まえながら、要因の分析を行い、本市の財政状況を見極めるとともに、施策の柔軟な見直しを図り、効果的な取組を推進していきます。

2 貯金残高が 876 億円あり、そのうちの 337 億円は（いつでもなんにでも、）自由に使える財政調整基金であることから、この豊かな市財政を市民のために（暮らし、福祉、教育に）活用すること。

所管課	財政課
回答	普通交付税の不交付団体であることや、税収の企業業績等による増減が大きいことから、急激な税収減に対する財源や災害等の緊急時対応のために財政調整基金残高の確保は、他の自治体と比べても重要性が高いと考えている。財政調整基金の活用については、様々な施策の推進のための財源として、計画的かつ効果的な活用を図っていく。

3 トヨタの貞宝工場建設において、民間施設のため市職員は用地買収などの業務を行わないこと。

所管課	産業部 産業振興課
回答	当該事業は、産業基盤の強化のほか、雇用、定住、地域の活性化など様々な分野において、本市の発展に大きく寄与するものと認識しています。そのなかで本事業における本市の主な役割としては、地元自治体として、地域住民や地権者をはじめとした関係者に対し、丁寧に説明を行い、理解を得ていくことだと考えています。今後も引き続き、事業主体である愛知県企業庁等と連携を図り、事業の早期実現に向けて取り組んでいきます。

（総務部）

1 ★会計年度任用職員は身分が不安定雇用であり定住出来ない。保育職においても非正規が多く、若い女性の市外転出の要因になっている。正規職員を増やす方針と計画を持つこと。

所管課	人事課
回答	正規職員数については、「豊田市定員適正化計画」に則り、適正な人数を確保します。 計画策定にあたっては、業務実施体制の見直しや事務の効率化などの行政改革の取組に加え、定年延長に伴う職員構成の変化や、働き方改革による多様な勤務形態の影響等を総合的に考慮しており、計画期間である令和 7 年度から令和 12 年度の間では段階的に増員の見込です。

（市民部）

1 マイナンバーカードの取得、「強制」は国民健康皆保険の理念に逆行し、窓口も事務が増え混乱している。マイナンバーカードを強制する取組をやめ保険証の継続を国に求めること。

所管課	国保年金課
回答	マイナンバーカード未取得の方などには、資格情報を記載した「資格確認書」を無償交付することとなっており、これまでと同様に受診が可能です。国民皆保険の理念を踏まえ、マイナンバーカードを所持しない方も含め、全ての被保険者が引き続き安心して医療機関等を受診できるよう取り組んでいきます。

所管課	福祉部 福祉医療課
回答	マイナンバーカード未取得の方などには、資格情報を記載した「資格確認書」を無償交付することとなっており、これまでと同様に受診が可能です。国民皆保険の理念を踏まえ、マイナンバーカードを所持しない方も含め、全ての被保険者が引き続き安心して医療機関等を受診できるよう取り組んでいきます。

- 2 市町村から愛知県への国保納付金がこの3年間で、1人当たり3万円以上も引き上げられていることから、国保税を1人3万円引き下げを県に求めると共に、市として対策を図ること。

所管課	国保年金課
回答	国民健康保険の税率は各市町村が決定する事項であり、また、国民健康保険への一般会計からの繰出は、国が定める内容に限られています。豊田市はもともと国保税率を低く設定できていたことにより、都道府県化の影響で引き上げが必要な状況が続いているため、画一的な1人3万円の引き下げは適当ではないと考えます。 市としては、国への財政支援の要望を継続していくとともに、一般会計から国民健康保険事業財政調整基金へ適切な時期に必要な額を積み立て、活用することで、短期間で大幅な税率の引上げを避けるための市独自の激変緩和措置を継続していきます。

(地域活躍部)

- 1 チョイソコにここにバスの需要を高めるためには、地域ニーズであるトヨタ記念病院や名豊病院などへの運行、バスの台数や運行日数の増加などが必要であり、運営協議会や関係機関と協議して実現を図ること。

所管課	上郷支所
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・豊田市内のバスネットワークは、市内外の主要拠点を結ぶ基幹バスと、基幹バス等を補完し日常生活の移動を支える中学校区単位の運行範囲を基本とする地域バスや地域タクシーなどで形成されています。チョイソコにここにバスは地域バスにあたるため、現状より広域での運行は想定していません。 ・また、運転手不足など運行を取り巻く厳しい状況は今後も続く予測されるため、現状ではバスの台数や運行日数の増加は困難と考えます。 ・現行の運行形態を維持しつつ、チョイソコにここにバスの利便性向上等に関する事は、上郷地域バス運営協議会や関係機関と協議しながら、引き続き進めてまいります。

(魅力創造部)

- 1 柳川瀬運動公園の多目的広場の夜間照明については、「原則1中学校区1施設」を繰り返す回答で

あるが、地区公園でなく当該公園は北部の猿投運動公園と並ぶ南部の運動公園である。市長や都市整備部長は、「既存ストックの活用」を議会で答弁している。夏の猛暑が続く中、公園施設を有効に使うことを、都市整備や企画政策部と検討すべきである。

所管課	スポーツ振興課
回答	多目的広場及び小中学校グラウンドの夜間照明については、原則1中学校区1施設に設置する考えのもと、現状、柳川瀬公園の多目的広場での設置予定はありません。ただし、部活動の地域移行に合わせた学校グラウンドの利用状況や熱中症リスクの高まりなどの子どもたちを取り巻くスポーツ環境の変化も踏まえながら、今後の夜間照明設備の必要性を見極めていきます。

(こども・若者部)

- 1 市発行のパンフレット「子育て応援、目指せ日本一/子育てするならやっぱり豊田」や第4次豊田市こども総合計画で「こどもの権利を大切に/子育てを支える」とある。それを具体的に行うには、あまりに多い非正規保育士を減らし正規の保育士を増やして、若い女性が希望の持てる職場環境をつくること。

所管課	総務部 人事課
回答	正規職員の定数や職場環境については、「豊田市定員適正化計画」、「豊田市職員活躍推進プラン」等に基づき、人員の適正管理及び働きやすく働きがいのある職場づくりに努めています。

- 2 国は76年ぶりに配置基準を改善したが、今年度から実施した段階的配置基準を直ちに見直すとともに、市が標榜している上記の内容にふさわしく、配置基準の抜本的な改善を図ること。

所管課	保育課
回答	配置基準については、令和7年度から3歳児は国より手厚い配置基準としています。4・5歳児の配置基準の改正については、進級時に園児に影響がないよう令和9年度までに段階的に実施します。

- 3 来年度から本格実施される「こども誰でも通園制度を」に向けての準備状況は遅れており、子ども家庭庁の通知「こども誰でも通園制度の実施に関する手引き」を基本として、早急に取り組みを強化すること。

所管課	保育課
回答	「こども誰でも通園制度」については、国通知を基に本市における制度面の整理、運用面の検討を進めています。国からの通知が発出されたものから検討し、実施に向けて進めていきます。

- 4 子ども園の老朽化への対応について、質の高いこどもの権利を守る保育をするために、民間移管した園舎のように建て替えを急ぐこと。

所管課	保育課
-----	-----

回答	こども園の老朽化への対応は、公共施設等総合管理計画などにに基づき、園舎の改築や計画的な修繕など実施し、幼児教育・保育環境の維持・向上を図っていきます。
----	---

5 回答で「食材の大量発注」とあるが、食育や地産地消がおろそかになり、遠隔地からの大量発注で事故が常に起こっている。また「県内では19市町村で園給食を共同調理方式で実施」とあるが、これはまだ半数以下であることを示しており、児童福祉法の改定前の内容で園の多くが行っており、乳児給食と同じように自園調理に切り替えること。

所管課	保育課
回答	<p>幼児給食の運営方式はこれまでも民間委託を含めた外部搬入によって、安全かつ衛生的でおいしい給食の提供を行っています。共同調理場方式のメリットとして、学校給食と同様に実施することで、食育としての行事食の実施や地元産食材を使用した豊田ブランドの日等を実施しています。また、スケールメリットとして、豊田産米の確保や豊田産米を使用した米粉パン、豊田産の小麦を使用したパン、大豆を使用した豆腐、納豆等の安定的な使用が可能であり、新たにとよたひまわりポークやじゃがいもなどを使用した加工品の開発も可能となり、定期的に給食で実施しています。今後も給食センターや民間業者と協力して安全安心な給食の提供に努めていきます。</p>

(福祉部)

1 介護保険料を引き下げること。また保険料段階を多段階に設定し、低所得段階の倍率を低く抑え、応能負担を強めること。特に第1段階、第2段階は免除すること。

所管課	介護保険課
回答	<p>介護保険料は、計画期間の3年間の介護サービス等の需要を見込み、算定しています。将来にわたった介護需給のバランスを考慮したうえで介護給付費準備基金の取崩しにより保険料の上昇抑制に努めています。</p> <p>保険料段階は13段階に設定し、低所得段階の倍率は低所得者の第1号保険料軽減制度により、応能負担を強めております。</p> <p>第1段階、第2段階の免除について、厚生労働省は、被保険者に対して所得に応じた段階別保険料設定による応分の負担を求めているにも関わらず、他の第1号被保険者の保険料を財源とした減免を一律に行うこととなり、公平性の確保の観点から適当ではないとしており、本市もこの考えに基づき対応しております。</p>

2 ★市立総合病院の建設を検討することについて、回答で「市基幹病院への支援連携など・・・24時間365日いつでも医療を受けることができる体制が整っている」と回答しているが、南部の救急医療ではいまだに安城など市外へ救急患者が搬送されている。またトヨタ記念病院では公的病院に指定されておらず、広大な豊田市で直営でない豊田医療センターだけでは、極めて不十分であり、緊急事態に

おける市直営の病院が不可欠であり、市立総合病院の計画を検討すること。

所管課	地域包括ケア企画課
回答	本市には、基幹4病院や休日救急内科診療所が設置されており、24時間365日いつでも医療を受けられる体制が整っています。また、救急搬送は、適切な処置を行える医療機関へ患者をいち早く搬送することが重要であり、本市及び周辺自治体においても市境にとらわれない搬送の行き来がなされています。したがって、新たな市立総合病院の計画は必要ないものと考えています。

3★南部において未だに安城など市外へ救急患者が搬送されている。南部は想定地震の被害で死者、家屋倒壊などが7割となり、広域な南海トラフ地震では隣接市の病院で受け入れなくなる。財政も豊かな豊田市は中核市として自覚と責任を持って、市民の命を守るために南部に第2次救急医療施設を設置すること。

所管課	地域包括ケア企画課
回答	救急搬送は、適切な処置を行える医療機関へ患者をいち早く搬送することが重要であり、本市及び周辺自治体においても市境にとらわれない搬送の行き来がなされています。本市の地域防災計画では、災害時には豊田加茂医師会などの医療関係団体や、2つの災害拠点病院、2つの後方拠点医療機関、7つの後方医療機関と協力して医療救護活動を行うこととされており、地域を問わず災害時の連携体制が確保されていることから、これ以上の2次救急医療体制を確保することは考えていません。

(保健部)

1★保健所業務を未だに市業務と一体的に行っていることは、公衆衛生を位置づけている憲法や法律に基づいているとは言えない。中核市としての本来の責任を果たすため、保健所を独立したものとして強化し、災害や新興感染症などに積極的に取り組めるようにすること。

所管課	健康政策課
回答	保健所業務と市業務を一体的に実施することにより、市民の多様なニーズに即した、より効果的かつ的確な対応が可能であると考えています。加えて、災害や新興感染症などの健康危機が発生した際には、全庁の連携体制のもと、迅速かつ的確な対応を図ることで、中核市としての公衆衛生対策の強化に努めます。

(産業部)

1 豊田市の中小企業・小規模事業者の多くが赤字で、法人市民税の法人割を払っていない。中小企業・小規模事業者振興条例を制定すること。下請け単価の改善の相談窓口を設けること。

所管課	産業振興課
-----	-------

回答	<p>本市では、市内の中小製造業者を対象とした実態調査を平成25年度から毎年実施しており、更に令和元年度からは製造業に関しては小規模事業者も含めて調査を実施しています。この調査で明らかになった企業ニーズや、産業界や学識経験者等で構成された産業振興委員会において協議された意見を参考に、令和7年度に「豊田市産業振興プラン2025～2029」を策定し、事業者への様々な支援策を実施しています。従って、現在のところ中小企業・小規模事業者振興条例を制定する予定はありません。</p> <p>中小企業からの「下請け単価改善」を始めとした経営相談に関しては、中小企業庁による「価格転嫁サポート窓口」、公益財団法人あいち産業振興機構による「経営・技術専門家派遣／下請けかけこみ寺」、豊田商工会議所による「中小企業診断士の経営相談」等、既存の相談窓口があるため、市独自の拡充は考えておりません。</p>
----	---

2 米不足の中、耕作放棄地も増えている。米価安定のための価格保障と農家の所得補償が必要であり、国に求めること。獣害対策を強化すること。

「地産地食」からも食料自給率は重要である。豊田市の食料自給率の計算を東海農政局に求め、市の現況と目標を示すこと。

所管課	農業振興課
回答	<p>米価の価格保障及び農家の所得補償については、国の動向に注視しながら適切な対応をとってまいります。鳥獣による農作物被害の低減に向け、引き続き「環境整備対策」、「侵入防止対策」、「捕獲対策」の3つの取組を柱に取り組みでいくとともに、関係機関との連携により鳥獣害に強い集落づくりを目指してまいります。</p>
所管課	農政企画課
回答	<p>市内食料自給率の算定に必要な各品目の生産量を正確に把握することは困難なうえ、本市単独での食料自給率を管理する必要性は低いと判断しています。一方で、市民の豊田市産農産物を購入する意識は他市町村に比べて高く推移しており、引き続き市民が豊田市産農産物を買って支える環境づくりを目指して地産地食の推進に取り組んでまいります。</p>

3 ★ラリー開催を豊田市が主体となって継続的に行うことは、中山間地の発展につながらず、多額の税金投入になることから中止すること。

所管課	魅力創造部 ラリーまちづくり推進課
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・本市が主体となってラリーを開催したこの3年間で、観戦エリアを設けている中山間地においては、住民による農産物などの特産品の販売やラリーに関連したオリジナルグッズの制作、パブリックビューイングの実施、リエゾン区間での趣向を凝らした応援など、様々な事業が実施されてきました。 ・また、観光施設では、ラリー開催に合わせた再整備やラリーグッズの展示・販売コーナーを設置するなど、地域の魅力発信と合わせてラリーのま

	<p>ちを印象づけるような取組も生まれています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これらの取組を通じた、まちづくりの担い手育成や新たな魅力の創出により、山間地の発展を引き続き進めていきます。
--	--

(都市整備部)

- 1 都心にある毘森公園を、基本計画に基づき早期に整備すること。総合公園に相応しく楽しい公園にするため、具体的に、密集した樹木の伐採・剪定、周辺に散策路、全天候型施設、水遊び場など、広く市民の声を聞き市民参加の計画とすること。

また、枝下用水の改修工事に合わせ枝下緑道の自転車道を整備すること。

所管課	都市計画課
回答	毘森公園の整備については、市民等から意見を聴取しながら、具体的な整備内容について検討を進めていきます。
所管課	公園緑地課
回答	枝下緑道の整備については、枝下用水の改修工事に伴い撤去された区間において、復旧に向けた整備を進めていきます。

- 2 山ノ手公園のせせらぎの水が流れず、暑い夏でもこどもが使えない状態が続いている。自治区の意見では、「池を残し改修を進める」という回答で、岩組など改修してきた。近隣公園として地域住民が安全に楽しく使えるように、抜本的な改修計画を自治区役員だけでなく、こどもらなど広く意見を聞きスケジュールを明示すること。

所管課	公園緑地課、河川課
回答	山ノ手公園の池（せせらぎ）の改修方法については、山之手地区の雨水対策事業とスケジュールを含め調整しながら、地元と意見交換を行い進めていきます。

- 3 柳ヶ瀬緑道は管理協会任せでは、大きく茂った樹木の伐採が困難であり、市が現地をよく調査して改善を図ること。

所管課	公園緑地課
回答	3年に1度の危険木点検委託の結果を基に、健全度や越境、支障となっている樹木について、適切に伐採や剪定を行っています。

- 4 公共交通の利便性の高い場所に公営住宅を新設すること。入居できない人のために、賃貸住宅への家賃補助をすること。

所管課	建築保全・住宅課
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の建設については、豊田市営住宅ストック総合活用計画に基づき、計画的に進めていきます。 ・市営住宅は現在、空き室があり、いつでも入居可能な状況であるため、入居できない人への家賃補助は考えていません。

5 空き店舗が増えており、一過性のイベントや過度な駅前開発計画を見直すこと。フルモールの計画を中止すること。

所管課	都市整備課
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・豊田市駅周辺の都市施設整備は、交通結節機能の強化や安全・安心な歩行者動線の確保、施設機能や配置の最適化を整備コンセプトに、早期完了を目指して計画的に進捗を図ります。 ・豊田市停車場線における喜多町2丁目交差点から3丁目交差点までの「フルモール化」は、駅周辺整備後の活用状況等を見極めることが不可欠であり、現時点でその要否を議論する段階にはないと判断しています。

6★コミュニティバスの高齢者など無料を早期実施すること。

所管課	交通政策課
回答	<p>高齢者などのおいでんバス無料化に向けては、調整すべき課題も多く、検討には一定の時間を要するため、慎重に進めているところです。</p> <p>まずは、令和7年度から開始した高校生等のバス通学定期券購入費用への補助制度や高齢者向け割引定期券購入者に対するクーポン券配付を通じた利用促進策などを進めることで、バスの利便性向上を図っていきます。</p>

7 おいでんバスの拡充をすること。運転手不足を解消するよう行政は補助金制度を作り若手社員が、就業しやすくすること。

①上仁木ー豊田市のバス8時台を復活すること。

②豊田市ー小渡のバスを加茂丘高校からバスで帰宅するとき、梨の木のバス停で接続時間を短くするよう、バスを増便すること。

所管課	交通政策課
回答	<p>運転手不足等の公共交通を取り巻く環境の厳しさを考慮すると、バスの増便は難しい状況ですが、乗り継ぎ時間の短縮やダイヤ改正等についてはバスの利用状況や利用者の声を踏まえて対応の必要性を検討していきます。</p> <p>運転手不足への対応については、運行事業者においても取組を進めているところですが、行政としても事業者との意見交換を行い、連携を取りながら必要な対応を検討していきます。</p>

8 上郷・末野原地域のチョイソコにこここバスの使いかたが悪いことから、需要が低いので高めるため、地域住民の要望であるトヨタ記念病院や名豊病院などへの運行を考え、バスの台数や運行日数など運営協議会や関係機関と協議して実現すること。

所管課	交通政策課
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・豊田市内のバスネットワークは、市内外の主要拠点を結ぶ基幹バスと、基幹バス等を補完し日常生活の移動を支える中学校区単位の運行範囲を基本とする地域バスや地域タクシーなどで形成されています。チョイソコにこここバスは地域バスにあたるため、現状より広域での運行は想定していません。

	<ul style="list-style-type: none"> ・また、運転手不足など運行を取り巻く厳しい状況は今後も続くと予測されるため、現状ではバスの台数や運行日数の増加は困難と考えます。 ・現行の運行形態を維持しつつ、チョイソコにここバスの利便性向上等に関する事は、上郷地域バス運営協議会や関係機関と協議しながら、引き続き進めてまいります。
--	--

(建設部)

1 平井こども園前の道路拡幅整備について、大型車両が通過する危険な道路となることから、保護者や職員への説明を詳細に必ず行い、合意ができるまで着工しないこと。そして現在かえるマークの貼ってあるこども園の正門前に、横断歩道と信号機を設置すること。

職員の駐車場の下側に耕作放棄地があり、駐車場の設置についても関係者の意見を良く聞いて、交通事故の対策を図ること。

所管課	土木課
回答	本道路は、地元要望に基づき地域の生活環境と交通安全の向上を図るために整備を行うものであり、地権者、地域住民、園関係者等の理解と協力のもと、歩道設置や車両速度抑制など交通安全対策に配慮した道路整備を進めていきます。
所管課	地域活躍部 交通安全防犯課
回答	横断歩道と信号機の設置については、引き続き、自治区の工事申請に基づき、市からも公安（豊田警察署）に要望していきます。
所管課	こども・若者部 保育課
回答	・平井こども園の駐車場用地については、今後整備基準に満たない状況になった場合には、用地の取得又は新たな借地の検討が必要と考えます。なお、用地取得等にあたっては、施設規模・人口動向・地域の状況などの諸条件を勘案し、必要台数の確保を図っていきます。

2 多くの大型貨物車両が運航する県道 239 号線の地盤強化と交差点での改良と、県道 230 号線の道路拡幅整備を県に強く求めるとともに、市としても対策を講ずること。

所管課	建設企画課
回答	一般県道岡崎豊明線（愛知県道 2 3 9 号）及び一般県道押鴨安生線（愛知県道 2 3 0 号）の管理者である愛知県に情報共有します。

(上下水道局)

1 独立採算となっていることに上下水道は問題があり、命と健康を守るうえで欠かすことのできないインフラとして、豊かな財政を活用して赤字補填をすること

所管課	経営管理課
回答	上下水道事業の経費は、独立採算の原則に基づき料金及び使用料収入をもって充てるとされています（地方公営企業法第 17 条の 2）。なお、一

	部、独立採算になじまない経費について、本市においては財政運営上、支障の無い範囲内で一般会計から繰入れを行っています（地方公営企業法第17条の3）。
--	---

- 2 水道水源保全基金の徴収は市民負担となっているので、廃止すること。また猛暑対策として水道基本料金を、東京都のように夏季無料とすること。

所管課	経営管理課
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・水道水源保全基金は、その原資を利用者のみなさんからご負担いただくことで、安定的な水源の保全に寄与しています。引き続き、基金を有効に活用することで将来にわたり安全・安心な水道水を提供してまいります。 ・水道事業は、利用者のみなさんからの料金負担で支えられています。料金を無料にすると、安全・安心な市民サービスの提供に支障をきたすため、水道事業での料金無料化の考えは持っておりません。

(教育委員会)

- 1 園、学校給食の質を落とさず、無料を継続すること。国・県へ無償化の補助を要望すること。

所管課	保健給食課
回答	学校給食法の趣旨に則り、これまでどおり適切な給食提供を進めます。また、給食費無償化は継続して実施する方針ですが、本来は国が行うべき事業であると考えており、適宜、要望しています。
所管課	こども・若者部 保育課
回答	子どもたちの心身の健全な発達のため、栄養のバランス、量や質を維持し、安定的な給食の実施に努めます。また、子育て世帯の経済的な負担軽減策として、給食費の無償化にかかる予算確保に努めます。

- 2 豊田市子ども条例を尊重する立場から、小中学校のトイレに生理用品の常設校を増やすこと。

所管課	保健給食課
回答	生理用ナプキンを希望する小・中学校に配付しています。

- 3 ★30人以下学級を早期に実施すること。いじめや不登校が増える中、県と協議し積極的に進めること。

所管課	学校教育課
回答	本市では小学1～3年生の30人学級を取り入れた少人数学級とサポートティーチャーの配置を組み合わせ、市独自のきめ細かな教育の充実を図っております。今後も国・県の動向を注視しつつ、きめ細かな教育を推進していきます。

- 4 学校が地域で果たしているセンター的役割を重視し、「規模の適正化」にこだわることなく、子どもや住民の声を聞き入れ、できるだけ統廃合しないこと。

所管課	教育政策課
回答	少子化が進み、小規模な学校が増加しています。学校再編については、子どもたちや教職員にとってより良い教育環境の実現に向けて、地域住民等の声を聞きつつ検討していきます。

- 5 平和都市宣言を行った市として、平和行政を一層進めること。「豊田市平和を願う戦争展」は、憲法前文や憲法9条の趣旨に沿ったもので、戦争時の資料を展示し平和を願うものである。憲法9条改定の議論があっても、現行憲法を守ることは公務員に課せられており、後援をすること。

所管課	教育政策課
回答	豊田市教育委員会が行う後援は、市民の教育、芸術、文化及びスポーツの振興に寄与し、教育的見地から奨励することができる事業に対して、教育委員会が名義の使用を認めることをいいます。 憲法9条改定の議論については、現在様々な議論がされており、政治的中立を損なうおそれがあるため、「豊田市平和を願う戦争展」を不承認といたしました。

- 6 指定管理者制度で図書館に管理課を置くのは予算の増加であり、市の直営に戻すこと。図書館は本の貸し借りの場だけでなく、広大な豊田市では分館や子ども図書館など市民が集い、学べる多様な図書館を拡充すること。こども図書室の建物が老朽化がはげしく、大変狭くて、十分に機能を果たせないのので、建て替えなどの計画を検討すること。

山間地の移動（自動車）図書館を拡充すること。

所管課	図書館管理課
回答	指定管理者により効果的に図書館運営がなされているため、直営に戻す予定はありません。 指定管理者による運営を継続する以上、仕様書に指示した事項が確実に実施できているか管理・監督するための図書館管理課は必要だと考えています。 広大な本市において、市民が集い、学べる施設として交流館が設置されていることから、新たな分館等の拡充は、現在のところ考えていません。 こども図書室の今後の方向性については、公共施設の最適化の視点から総合的に考え、検討をしていきます。 なお、移動図書館の稼働は考えていません。

- 7 大学生の奨学金返済支援制度を、大幅に対象人数を増やすこと。

所管課	教育政策課
回答	本市では、経済的な理由で修学が困難な大学生を対象とした給付型の「支給奨学金制度」を設けています。返済不要であるため、大学生の奨学金返済支援制度については、現在のところ、創設の予定はありません。

- 8 安易な中高一貫校の導入は、小学校段階において受験競争を招く恐れがある。また、担当する教職

員の負担や学校の施設使用においても大きな問題を招ずる恐れがあるため、豊田市として実施しないよう県に強く要望すること。

所管課	学校教育課
回答	中高一貫校については、本市が主体となつての導入は考えていません。県立学校など他の実施主体による導入については、実施主体となる団体と十分な協議を重ね、児童生徒及び教職員への影響、使用する施設等における問題等が生じないように配慮していきます。

9 ラリーのデモ走行が小学校で実施されたが、校庭でラリーカーが猛スピードで走りスピンなどし、終了後の整地に多大な負担が教職員にかかることから、今後行わないこと。

所管課	魅力創造部 ラリーまちづくり推進課
回答	<ul style="list-style-type: none"> ・ラリー教室におけるデモ走行終了後のグラウンド整地については、教職員の負担にならないよう、主催者側で実施しています。 ・引き続き、学校の希望を聞きながらラリー競技を感じられるラリー教室の開催を実施していきます。

(選挙管理委員会)

1 2023年の市議選では自治区推薦の候補者がいて、憲法の思想信条の自由に触れ町内会、区民の自治を阻害している。

選挙の構成は民主主義の根幹であり、市民からいかなる疑念も持たれないようにすることは、選挙管理委員会の第一の任務とすべきである。

投票所で選挙事務を自治区役員が行っている地区がある。投票所は小学校など公的な場所を基本とし、投票立会人はじめ選挙事務は自治区役員を外すこと。

所管課	選挙管理委員会事務局
回答	<p>小学校などの公共施設に切り替えるだけの施設数もないこと、現状では投票所として定着していること、選挙人からの変更の要望もなく一定の利便性が図られていることから、現時点においては投票所を変更する考えはありません。</p> <p>今後も個々の投票所の状況を見て、変更するかどうかを判断していきたいと考えています。</p> <p>また、投票立会人を行っていただける人が少ないため、自治区役員を外すようお願いすることは考えていません。</p>